

# 衆議院内閣委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月17日（水）、第13回の委員会が開かれました。

1 牧野内閣府副大臣から発言がありました。

2 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・菅国務大臣、山本国務大臣、宮腰国務大臣、平井国務大臣、片山国務大臣、原田防衛副大臣、工藤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）西田昭二君（自民）、森田俊和君（国民）、大河原雅子君（立憲）、今井雅人君（立憲）、太田昌孝君（公明）、山岡達丸君（国民）、塩川鉄也君（共産）、浦野靖人君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 西田昭二君（自民）

- (1) 中国で「令和」が商標登録されていることについての事実確認、現状把握及び今後の対応等
- (2) ふるさと納税に係る返礼品
  - ア 返礼割合を3割以下とした理由
  - イ 相場が変動する地場産品を返礼品と定めた場合に、時期により返礼割合が3割を超えたときの対応
  - ウ 地場産品の定義
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村等において各地方の特産品を提供することについての検討状況
- (4) 特定複合観光施設（IR）における地方への送客機能の意義及び具体的なイメージ
- (5) 日本の魅力、文化等を発信するために海外において現在行われている広報活動
- (6) クールジャパン戦略を推進する手段として日本の技術を海外における広報活動に活用することの有効性
- (7) 外国漁船による違法操業への対策や北朝鮮籍とされる漂着船の処理を行う自治体への支援についての宮腰国務大臣の決意

## 森田俊和君（国民）

- (1) 横田空域
  - ア 日米間の首脳レベルにおいて、横田空域の航空管制又は返還に関する問題を扱った例の有無
  - イ 日本に返還されない理由
- (2) 在日米軍基地
  - ア 在日米軍基地における我が国の管理権、警察権等の実現可能性
  - イ 在日米軍基地及びその関連施設の集約等の必要性
  - ウ 50年後の沖縄の在日米軍基地の姿
- (3) 地方創生の観点からの鉄道分野における支援
  - ア 中小私鉄に対するキャッシュレス決済の導入促進
  - イ トラックの荷おろし場所等から駅ホームまで円滑に荷物を搬送する支援等を通じた貨客混載輸送の推進

## 大河原雅子君（立憲）

- (1) 若年層のアダルトビデオ出演強要被害への対策
  - ア 現在の取組状況
  - イ 認定NPO法人であるヒューマンライツ・ナウの活動内容
- (2) 河野内閣官房長官談話及びデジタル記念館「慰安婦問題とアジア女性基金」に記載されている事項の中に捏造として問題視されるべき事実の有無
- (3) アダルトビデオ出演強要問題についての民間団体の活動が日本を貶めるプロパガンダであるとの発言に対する認識
- (4) NGOとして国際機関へ情報提供をしたことを理由に民間団体や個人が報復を受けることの認識
- (5) 男女共同参画社会推進の観点でみる政府とNGOの関係
- (6) 人権を守るために政府が行っている取組及びNGOが果たす役割
- (7) 国連人権理事会第24回会期における協力主体への報復防止の措置を求める決議
  - ア 日本の投票行動
  - イ 決議遵守のための国内での政府の活動
- (8) 2018年8月に国連事務総長が国連人権理事会に送付した報告書
  - ア 記載された内容
  - イ 事実伝達以外に政府が取った行動

#### 今井雅人君（立憲）

- (1) 豚コレラ対策
  - ア 現在の豚コレラの被害状況及びそれへの対策
  - イ 野生のイノシシに対するワクチン散布の効果を検証するのに1年間もかけることの妥当性
  - ウ 野生のイノシシに対するワクチン散布をさらに広範囲に行う必要性
  - エ 健全な養豚農家への風評被害に対する支援策
  - オ 養豚に対するワクチン接種の必要性
- (2) 女性活躍・セクハラ防止
  - ア 菅内閣官房長官の「子どもを産むことは国家に貢献するためである」という考えに対する片山国務大臣の見解
  - イ 麻生財務大臣の「セクハラ罪という罪は存在しない」との発言に対する片山国務大臣の見解
  - ウ 子どもを産むか産まないかは個人の自由であるということの片山国務大臣の認識
  - エ 法律にセクハラ禁止規定を設ける必要性
  - オ 選択制夫婦別姓制度に対する片山国務大臣の見解

#### 太田昌孝君（公明）

- (1) 不動産登記手続のオンライン化
  - ア 利用者の利便性向上を図るとともに安全性及び信頼性を確保する必要性
  - イ 登記の真実性確保及び利便性の向上に関する認識
  - ウ 手続の電子化に当たり資格者代理人の権限と責任を法律上に位置付けること及び司法書士会等の意見を聴取した上で行政手続のデジタル化に向けた更なる検討を推進する必要性
- (2) ソサエティ5.0
  - ア 遠隔医療に関する政府の取組
  - イ 医療分野における人工知能（AI）の活用に関する政府の取組
  - ウ 全国的な保健医療情報ネットワークの課題についての認識及び利活用に向けた取組
- (3) 自転車の運転における安全の確保

- ア 所定の違反行為を繰り返した自転車運転者に講習の受講を義務付けた改正道路交通法施行後の同法の運用状況及び法令違反に対する処分件数の都道府県間の偏在の理由
- イ ライフステージに応じた自転車利用に関する教育指針を示すとともに自動車の運転者に対して自転車の安全な通行に配慮するよう教育・啓発を行う必要性
- ウ 自転車損害賠償保険への加入の重要性を広報するとともに保険加入状況を調査した上で効果的な加入促進の方策を検討する必要性

#### 山岡達丸君（国民）

北海道胆振東部地震の被災地での寺社に対する復旧に向けた公的支援

- ア 地域コミュニティの場所としての役割を担う寺社の復旧に向けた公的支援が行われない理由
- イ 2016年の熊本地震の被災地において、寺社の復旧に向けた公的支援が行われた理由
- ウ 熊本地震の被災地において寺社を含む施設等の再建に要する経費支援を県が行い、国が行わない理由
- エ 北海道胆振東部地震に対する復興基金造成のための特別交付税措置の実施状況
- オ 地域コミュニティの中核となっている寺社の重要性
- カ 寺社に対する復興支援についてきめ細やかな対応が必要であるとの意見に対する菅内閣官房長官の見解
- キ 寺社の復旧がなされず困惑する被災地の地域住民の思いに対する菅内閣官房長官の所感

#### 塩川鉄也君（共産）

- (1) 警察庁及び17都道府県警察の警察官が民間企業の依頼を受けて昇任試験の対策問題集を執筆し、現金を受け取っていた事案
  - ア 事実確認及び対処の状況
  - イ 事実確認が完了した部分から順次公表することの可否
  - ウ 同事案の全体像を明らかにする時期
  - エ 同事案を国家公安委員会で議論する必要性
  - オ 国家公安委員会における議論を同事案に係る調査に反映する必要性
- (2) 小型無人機等（ドローン）飛行禁止法改正案
  - ア 日米地位協定第2条第1項における米軍の空域の定義
  - イ 上記空域が指定される施設と指定されない施設の差異
  - ウ 上記空域の高度の上限
  - エ キャンプ・マクトリアスの空域の上限
  - オ 同改正案の対象施設上空におけるドローンの飛行制限区域に係る高度の上限の有無
  - カ 航空法における航空機の飛行に係る高度制限の有無
  - キ 米軍から在日米軍施設上空におけるドローンの飛行規制の要請を受けたかの確認
  - ク 同改正法の施行により、米軍施設が集中する沖縄県における取材の自由が大幅に制限され、国民の知る権利が一層侵害される可能性
- (3) 米軍所沢通信基地への横田基地における工事の残土搬入に係る事案
  - ア 横田基地の土砂堆積地の取得及び当該土地の米軍への提供の経緯
  - イ 上記土地が1950年代に横田基地の滑走路の延長を行った際に取得した土地と関わるものであることの確認
  - ウ 従来農地であった上記土地に盛り土がなされた理由
  - エ 上記土地の土壌汚染の有無について国独自の調査を行う必要性
  - オ 国が所沢通信基地を工事残土の搬入地とすることを容認したことの妥当性

- カ 工事残土を民間事業者に引き取らせるよう米軍に要請したかの確認
- (4) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（IT戦略）
  - ア 政府CIOポータルにおいて、政策分野の記載の多くが2015年3月で止まっている事実についての平井国務大臣の所見
  - イ 政府CIOポータルに表示されている同本部の組織図中の「パーソナルデータに関する検討会」が現存するかの確認
  - ウ ウェブサイトにおいて新設組織に関する更新のみが行われ、廃止・改組により古くなった情報の更新が行われていない状況を改善する必要性
  - エ IT戦略におけるIT総合戦略室の規模が不十分であるとの指摘について、その基となっている現状認識

**浦野靖人君（維新）**

福島県を含む8県の水産物の韓国による輸入規制

- ア 福島県を含む8県の水産物の韓国への輸出をめぐるWTOの紛争解決手続の経緯
- イ WTOでの紛争解決の対象となっている食品の安全性
- ウ 上記8県の水産物が韓国へ輸出できないことによる経済的な影響
- エ 上記8県等の食品の国内での風評被害の状況及びその対策

- 3 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第47号）**
- ・平井国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。